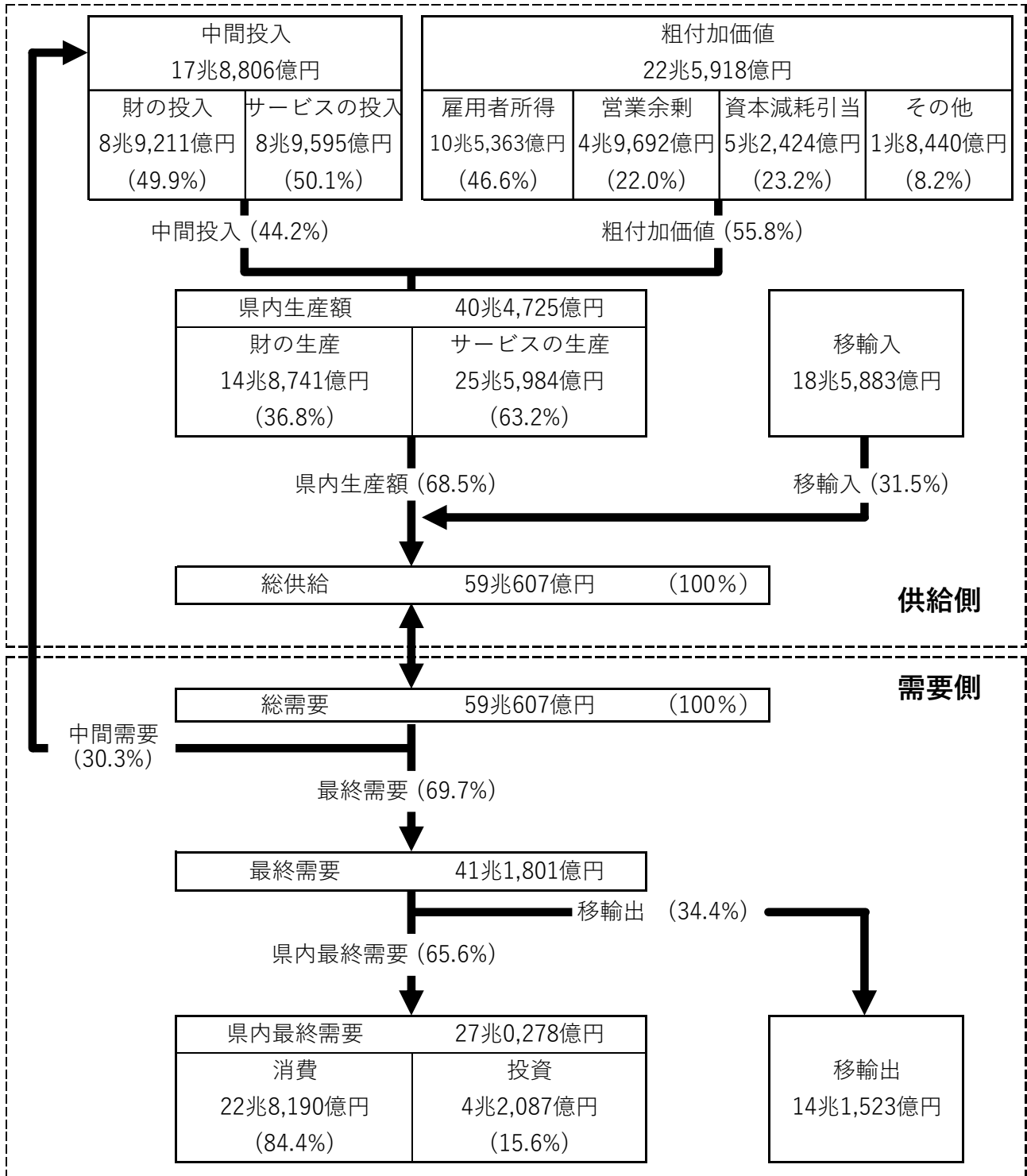


第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ

図2 平成27年（2015年）産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (1) 「財」は、統合大分類の01から41（農林漁業から建設）及び68（事務用品）、「サービス」は統合大分類の46から67（電力・ガス・水道から対個人サービス）及び69（分類不明）の合計である。
- (2) 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増の合計とした。
- (3) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計とは一致しない。
- (4) 図の（ ）の数値は、構成比を示す。

2 県内生産額の推移

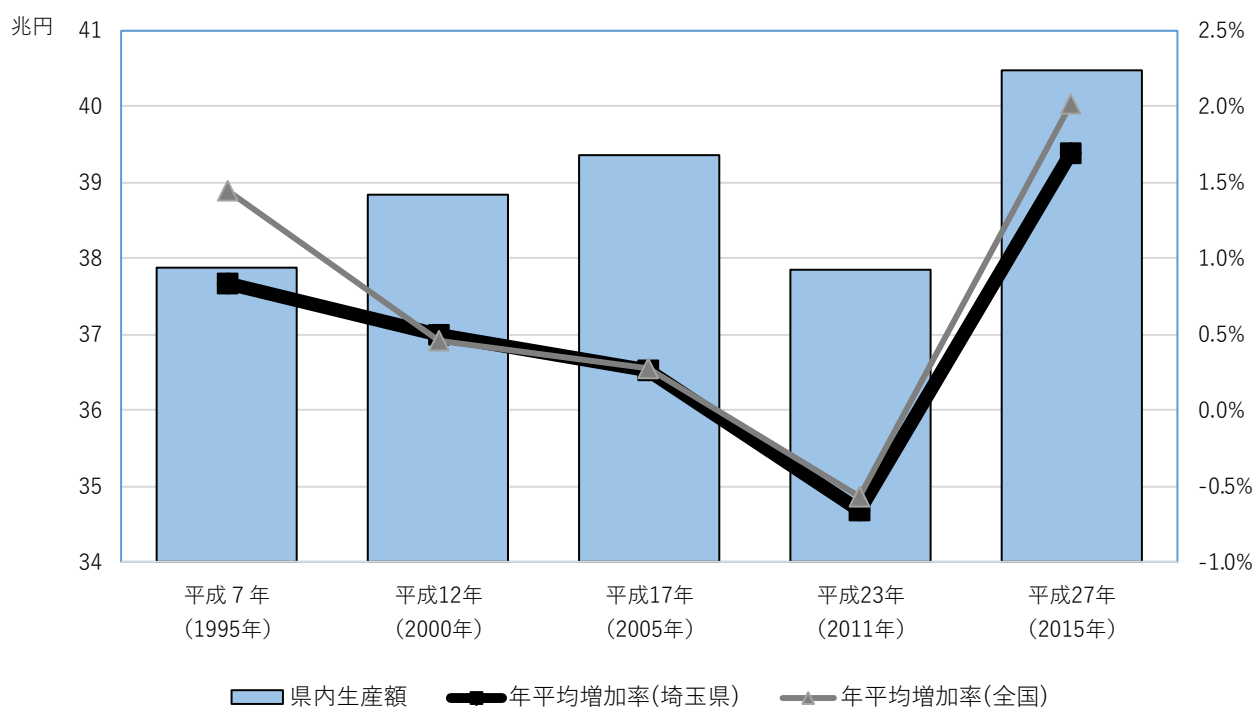
平成27年の県内生産額は40兆4,725億円で、平成23年の県内生産額37兆8,464億円と比較すると6.9%増加した。これを平成23年から平成27年の1年ごとの増加率（年平均増加率）で比較すると、県は1.7%増、全国は2.0%増となり、相似的な推移になった。

また、平成27年の県内生産額における国内生産額との割合（対全国比）は4.0%で、平成7年以来変わっていない。

表1 県内生産額（埼玉県）と国内生産額（全国）の比較

		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	
県内生産額 (百万円)		37,884,427	38,834,525	39,358,447	37,846,383	40,472,454	
国内生産額 (百万円)		937,100,631	958,886,460	972,014,632	939,674,856	1,017,818,388	
対全国比 (%)		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
増 加 率 %	対前回比	埼玉県	4.3	2.5	1.3	△3.8	6.9
		全国	7.4	2.3	1.4	△3.3	8.3
	年平均	埼玉県	0.8	0.5	0.3	△0.7	1.7
		全国	1.4	0.5	0.3	△0.6	2.0

図4 県内生産額、埼玉県及び全国の年平均増加率の推移



3 県内生産額の産業別構成

平成27年の県内生産額の産業別構成を13部門分類で見ると、最も割合が高いのは製造業29.9%（12兆918億円）、次いでサービス24.6%（9兆9,683億円）、不動産11.8%（4兆7,571億円）の順となった。

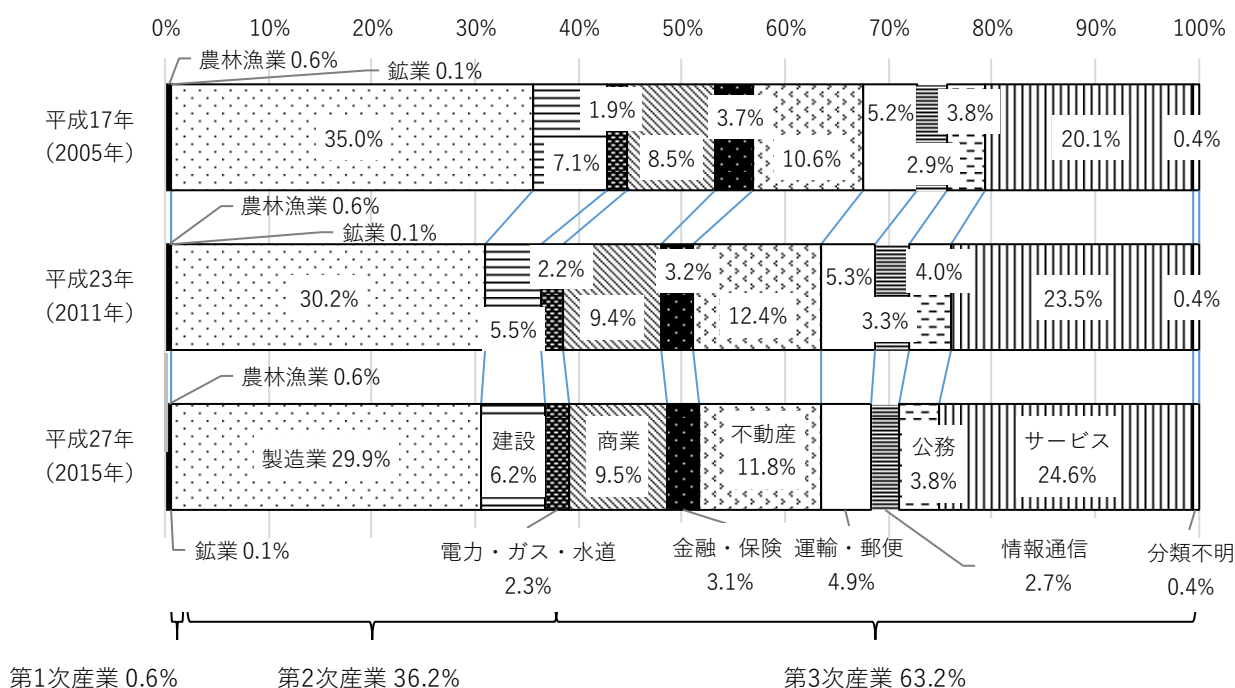
製造業の構成比は、初めて30%を下回った。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業0.6%、第2次産業36.2%、第3次産業63.2%となった。

表2 県内生産額の産業別金額、構成比及び増加率（13部門分類）

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
農林漁業	240,513	235,928	242,070	0.6	0.6	0.6	△1.9	2.6
鉱業	20,640	20,294	20,765	0.1	0.1	0.1	△1.7	2.3
製造業	13,780,063	11,436,579	12,091,839	35.0	30.2	29.9	△17.0	5.7
建設	2,780,892	2,076,028	2,519,396	7.1	5.5	6.2	△25.3	21.4
電力・ガス・水道	758,560	831,606	922,826	1.9	2.2	2.3	9.6	11.0
商業	3,356,931	3,542,313	3,857,170	8.5	9.4	9.5	5.5	8.9
金融・保険	1,474,849	1,193,694	1,270,633	3.7	3.2	3.1	△19.1	6.4
不動産	4,176,491	4,691,106	4,757,127	10.6	12.4	11.8	12.3	1.4
運輸・郵便	2,054,660	1,990,212	1,982,000	5.2	5.3	4.9	△3.1	△0.4
情報通信	1,149,824	1,248,206	1,105,957	2.9	3.3	2.7	8.6	△11.4
公務	1,485,744	1,519,421	1,554,930	3.8	4.0	3.8	2.3	2.3
サービス	7,918,607	8,900,098	9,968,318	20.1	23.5	24.6	12.4	12.0
分類不明	160,672	160,898	179,424	0.4	0.4	0.4	0.1	11.5
産業計	39,358,447	37,846,383	40,472,454	100.0	100.0	100.0	△3.8	6.9

図5 県内生産額の産業別構成比（13部門分類）



産業別構成比を 37 部門分類でみると、最も割合が高いのは不動産 11.8%（4 兆 7,571 億円）で、次いで商業 9.5%（3 兆 8,572 億円）、医療・福祉 7.3%（2 兆 9,454 億円）の順となった。

表 3 産業別特化係数（37 部門分類）

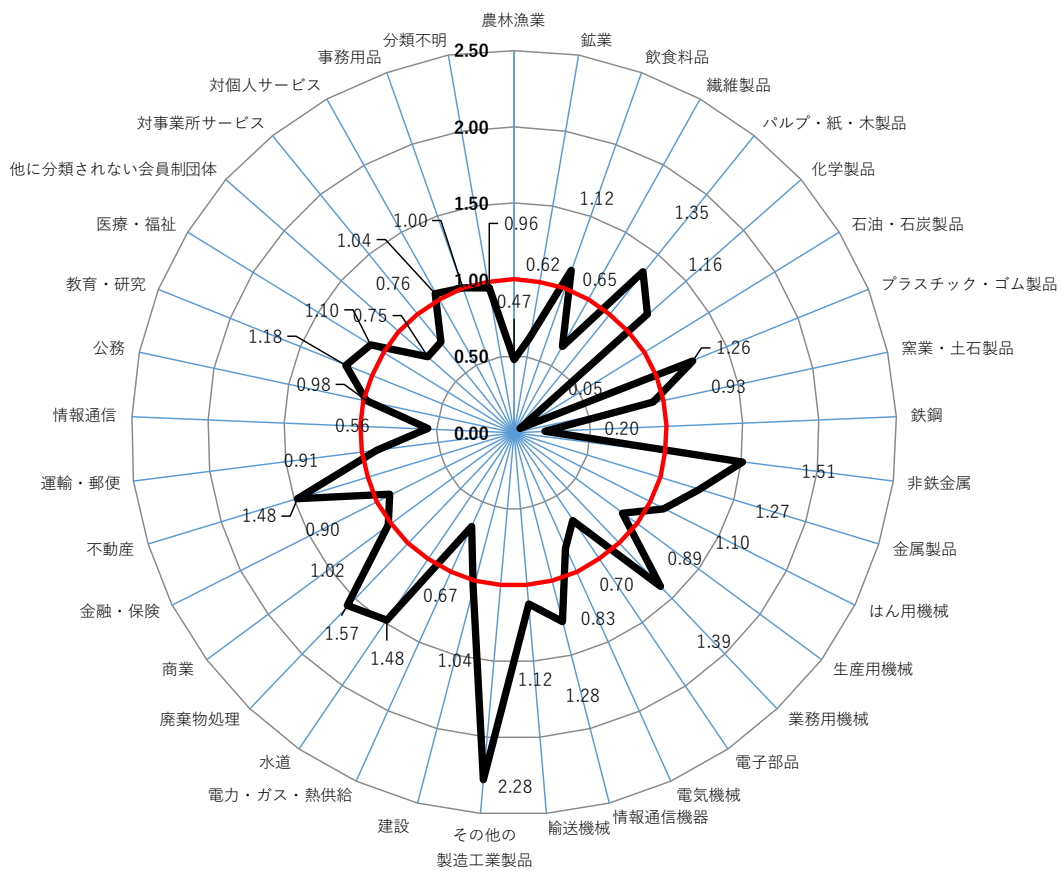
	生産額（百万円）		構成比（%）				特化係数
	埼玉県	全国	埼玉県	順位	全国	順位	
農林漁業	242,070	12,887,622	0.6	29	1.3	22	0.47
鉱業	20,765	847,915	0.1	37	0.1	37	0.62
飲食品	1,709,195	38,340,649	4.2	10	3.8	12	1.12
繊維製品	92,511	3,586,000	0.2	34	0.4	35	0.65
パルプ・紙・木製品	641,125	11,953,629	1.6	18	1.2	23	1.35
化学製品	1,296,911	28,006,932	3.2	12	2.8	14	1.16
石油・石炭製品	31,828	16,834,612	0.1	36	1.7	17	0.05
プラスチック・ゴム製品	703,643	13,997,987	1.7	16	1.4	20	1.26
窯業・土石製品	234,116	6,310,618	0.6	30	0.6	29	0.93
鉄鋼	221,539	27,342,722	0.5	31	2.7	15	0.20
非鉄金属	527,769	8,806,635	1.3	22	0.9	27	1.51
金属製品	590,845	11,736,949	1.5	19	1.2	24	1.27
はん用機械	457,041	10,458,558	1.1	23	1.0	25	1.10
生産用機械	589,848	16,704,923	1.5	20	1.6	18	0.89
業務用機械	380,706	6,903,300	0.9	24	0.7	28	1.39
電子部品	374,747	13,536,084	0.9	25	1.3	21	0.70
電気機械	532,325	16,062,710	1.3	21	1.6	19	0.83
情報通信機器	277,290	5,456,460	0.7	27	0.5	30	1.28
輸送機械	2,471,827	55,377,713	6.1	5	5.4	6	1.12
その他の製造工業製品	900,466	9,929,313	2.2	15	1.0	26	2.28
建設	2,519,396	60,836,569	6.2	4	6.0	5	1.04
電力・ガス・熱供給	655,170	24,633,709	1.6	17	2.4	16	0.67
水道	267,656	4,545,590	0.7	28	0.4	33	1.48
廃棄物処理	305,909	4,901,980	0.8	26	0.5	31	1.57
商業	3,857,170	95,478,881	9.5	2	9.4	1	1.02
金融・保険	1,270,633	35,448,224	3.1	13	3.5	13	0.90
不動産	4,757,127	80,718,943	11.8	1	7.9	2	1.48
運輸・郵便	1,982,000	55,009,418	4.9	9	5.4	7	0.91
情報通信	1,105,957	49,974,511	2.7	14	4.9	9	0.56
公務	1,554,930	39,739,035	3.8	11	3.9	11	0.98
教育・研究	2,056,121	43,680,514	5.1	8	4.3	10	1.18
医療・福祉	2,945,444	67,586,805	7.3	3	6.6	4	1.10
他に分類されない会員制団体	132,703	4,431,793	0.3	33	0.4	34	0.75
対事業所サービス	2,253,069	74,788,605	5.6	7	7.3	3	0.76
対個人サービス	2,275,071	54,806,089	5.6	6	5.4	8	1.04
事務用品	58,106	1,463,403	0.1	35	0.1	36	1.00
分類不明	179,424	4,692,988	0.4	32	0.5	32	0.96
県(国)内生産額	40,472,454	1,017,818,388	100.0	—	100.0	—	1.00

※ 特化係数 = 埼玉県の構成比 ÷ 全国の構成比。

(1) 特化係数からみた産業の類型

平成 27 年の県内生産額の産業別特化係数を 37 部門分類で見ると、その他の製造工業製品 2.28、廃棄物処理 1.57、非鉄金属 1.51 が高く、石油・石炭製品 0.05、鉄鋼 0.20、農林漁業 0.47 が低くなった。

図 6 産業別特化係数（37 部門分類）



※特化係数が 1 を超えた産業は、ウエイトが全国水準を上回っている。

4 県内生産額の産業別増加率

平成23年に対する平成27年の産業別増加率を37部門分類で大きく増加したものをみると、廃棄物処理（127.2%増）、輸送機械（31.6%増）、はん用機械（24.8%増）などであった。

一方、大きく減少したのは、鉄鋼（35.9%減）、繊維製品（32.5%減）、業務用機械（21.0%減）などであった。

産業別寄与度（注）をみると、輸送機械（1.6%増）、建設（1.2%増）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、情報通信（0.4%減）、化学製品（0.4%減）などは減少に寄与した。

表4 県内生産額の産業別金額、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額（百万円）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23	平成23年 →平成27	平成17年 →平成23	平成23年 →平成27
農林漁業	240,513	235,928	242,070	△ 1.9	2.6	△ 0.0	0.0
鉱業	20,640	20,294	20,765	△ 1.7	2.3	△ 0.0	0.0
飲食料品	1,379,843	1,536,929	1,709,195	11.4	11.2	0.4	0.5
繊維製品	109,082	137,060	92,511	25.6	△ 32.5	0.1	△ 0.1
パルプ・紙・木製品	658,497	631,005	641,125	△ 4.2	1.6	△ 0.1	0.0
化学製品	1,386,815	1,429,592	1,296,911	3.1	△ 9.3	0.1	△ 0.4
石油・石炭製品	30,091	37,865	31,828	25.8	△ 15.9	0.0	△ 0.0
プラスチック・ゴム製品	817,092	730,697	703,643	△ 10.6	△ 3.7	△ 0.2	△ 0.1
窯業・土石製品	279,636	231,166	234,116	△ 17.3	1.3	△ 0.1	0.0
鉄鋼	298,392	345,811	221,539	15.9	△ 35.9	0.1	△ 0.3
非鉄金属	400,276	511,771	527,769	27.9	3.1	0.3	0.0
金属製品	637,085	514,539	590,845	△ 19.2	14.8	△ 0.3	0.2
はん用機械	450,008	366,153	457,041	△ 18.6	24.8	△ 0.2	0.2
生産用機械	855,421	495,146	589,848	△ 42.1	19.1	△ 0.9	0.3
業務用機械	645,804	481,856	380,706	△ 25.4	△ 21.0	△ 0.4	△ 0.3
電子部品	616,170	440,286	374,747	△ 28.5	△ 14.9	△ 0.4	△ 0.2
電気機械	653,442	444,270	532,325	△ 32.0	19.8	△ 0.5	0.2
情報通信機器	762,643	269,796	277,290	△ 64.6	2.8	△ 1.3	0.0
輸送機械	2,627,151	1,878,643	2,471,827	△ 28.5	31.6	△ 1.9	1.6
その他の製造工業製品	1,111,397	900,297	900,466	△ 19.0	0.0	△ 0.5	0.0
建設	2,780,892	2,076,028	2,519,396	△ 25.3	21.4	△ 1.8	1.2
電力・ガス・熱供給	507,328	569,930	655,170	12.3	15.0	0.2	0.2
水道	251,232	261,675	267,656	4.2	2.3	0.0	0.0
廃棄物処理	139,391	134,636	305,909	△ 3.4	127.2	△ 0.0	0.5
商業	3,356,931	3,542,313	3,857,170	5.5	8.9	0.5	0.8
金融・保険	1,474,849	1,193,694	1,270,633	△ 19.1	6.4	△ 0.7	0.2
不動産	4,176,491	4,691,106	4,757,127	12.3	1.4	1.3	0.2
運輸・郵便	2,054,660	1,990,212	1,982,000	△ 3.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.0
情報通信	1,149,824	1,248,206	1,105,957	8.6	△ 11.4	0.2	△ 0.4
公務	1,485,744	1,519,421	1,554,930	2.3	2.3	0.1	0.1
教育・研究	1,663,122	1,778,037	2,056,121	6.9	15.6	0.3	0.7
医療・福祉	1,890,571	2,702,235	2,945,444	42.9	9.0	2.1	0.6
他に分類されない会員制団体	125,554	153,526	132,703	22.3	△ 13.6	0.1	△ 0.1
対事業所サービス	2,028,338	1,957,653	2,253,069	△ 3.5	15.1	△ 0.2	0.8
対個人サービス	2,071,631	2,174,012	2,275,071	4.9	4.6	0.3	0.3
事務用品	61,217	53,698	58,106	△ 12.3	8.2	△ 0.0	0.0
分類不明	160,672	160,898	179,424	0.1	11.5	0.0	0.0
産業計	39,358,447	37,846,383	40,472,454	△ 3.8	6.9	△ 3.8	6.9

※寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの

寄与度（%）＝当該産業の生産増減額÷前回表の県内生産額×100

5 中間投入と粗付加価値

平成27年の県内生産額40兆4,725億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は17兆8,806億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は22兆5,918億円であった。

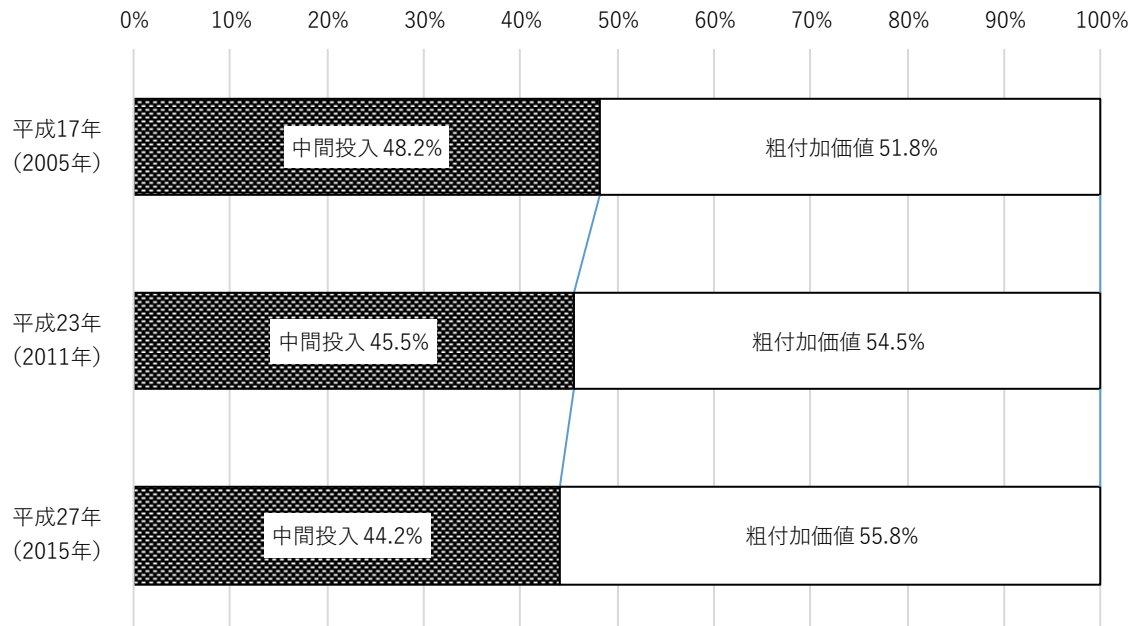
県内生産額に占める中間投入率は44.2%、粗付加価値率は55.8%であった。平成23年に比べて、粗付加価値率が1.3ポイント上昇した。

表5 中間投入と粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
中間投入	18,987,105	17,225,988	17,880,608	48.2	45.5	44.2	△9.3	3.8
粗付加価値	20,371,342	20,620,396	22,591,846	51.8	54.5	55.8	1.2	9.6
県内生産額	39,358,447	37,846,383	40,472,454	100.0	100.0	100.0	△3.8	6.9

※県内生産額＝中間投入＋粗付加価値

図7 県内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比

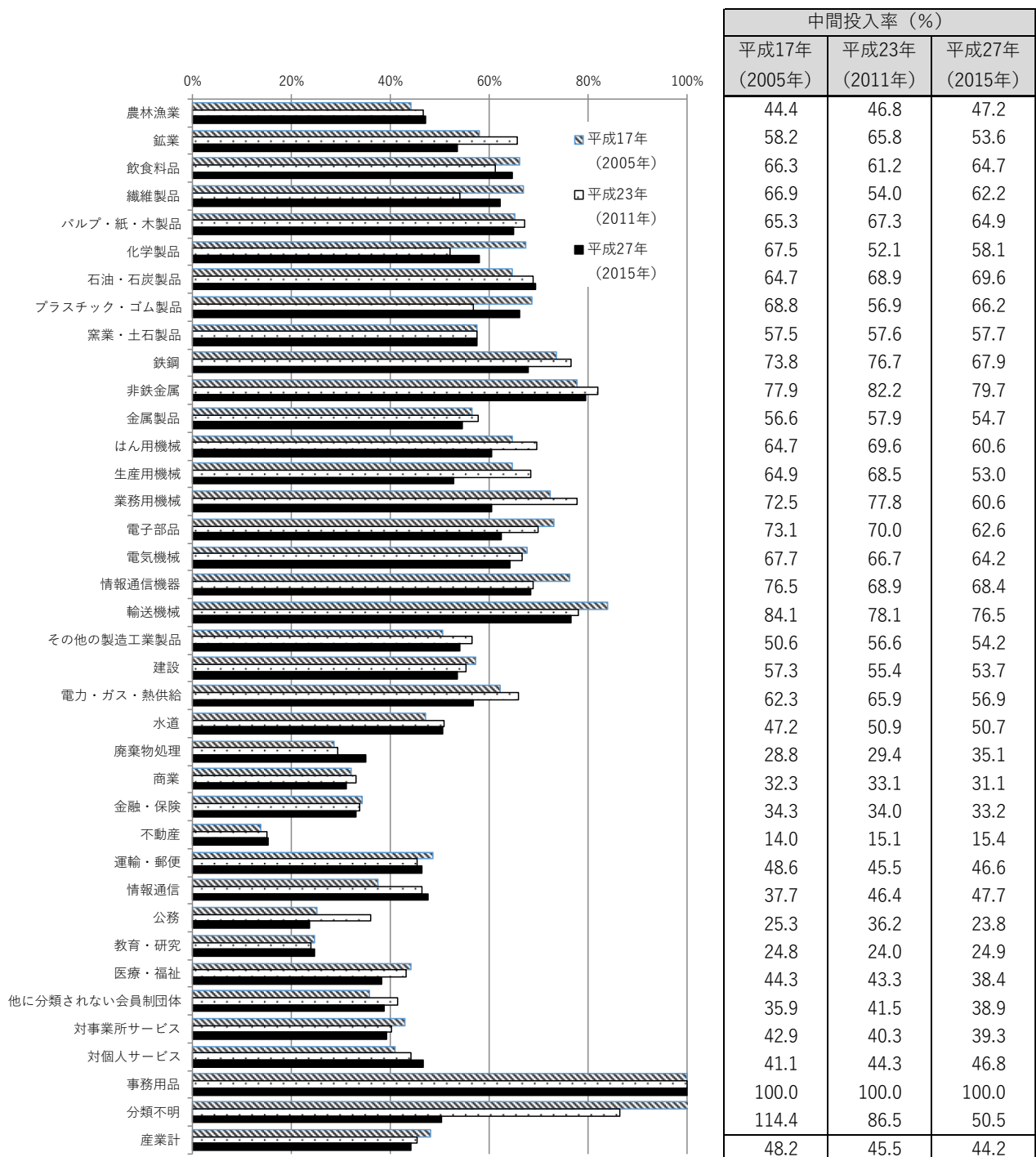


6 中間投入率

中間投入率を37部門分類で産業別にみると、非鉄金属79.7%、輸送機械76.5%、石油・石炭製品69.6%などの製造業が高く、不動産15.4%、公務23.8%、教育・研究24.9%などが低かった。

中間投入率を平成23年と比較すると、プラスチック・ゴム製品9.2ポイント、繊維製品8.2ポイント、化学製品6.1ポイント上昇した、一方、生産用機械15.5ポイント、業務用機械17.1ポイント、公務12.4ポイント低下した（事務用品、分類不明を除く）。

図8 産業別中間投入率（37部門分類）

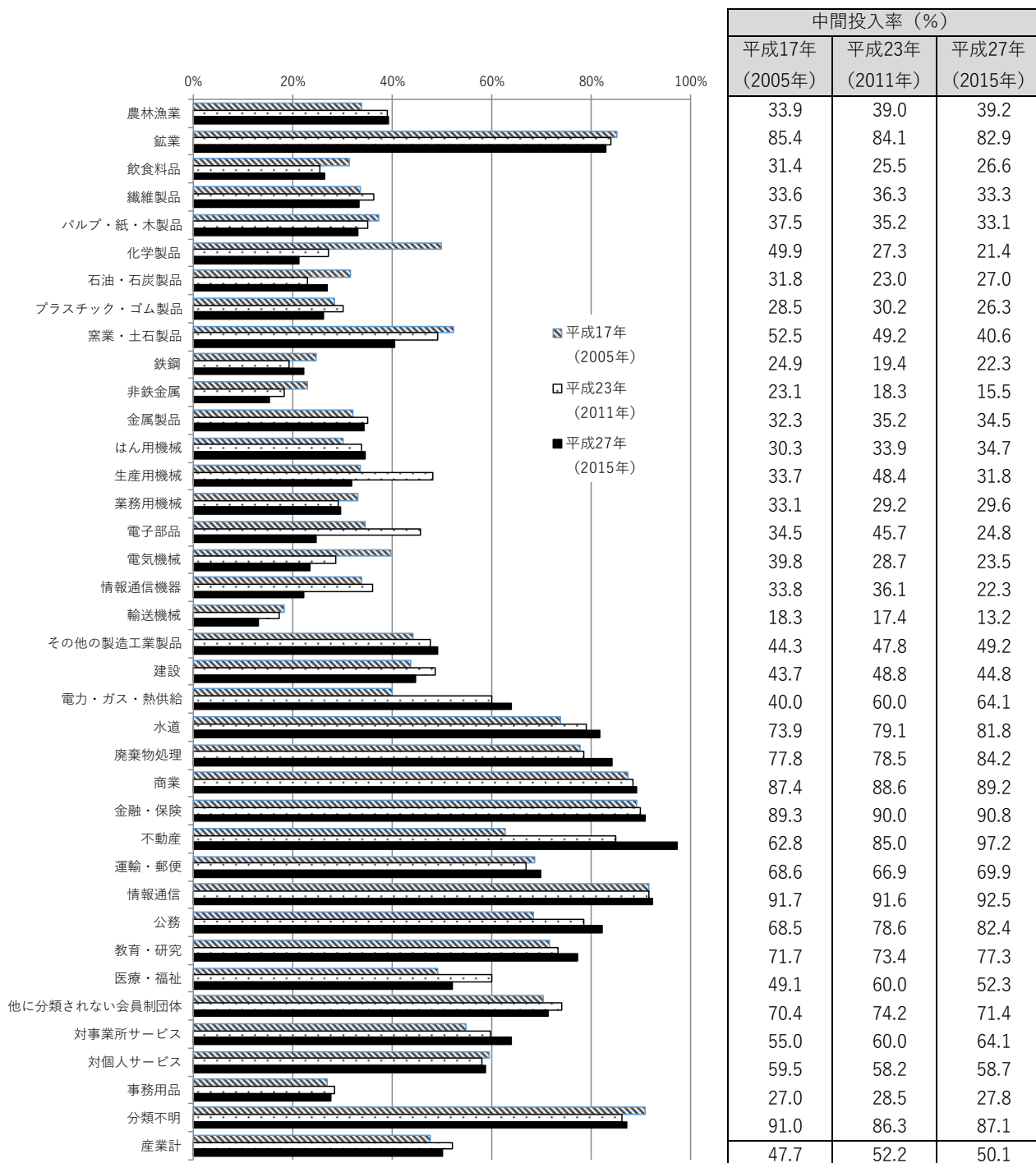


7 中間投入におけるサービスの投入割合

中間投入における投入割合は、「財」が49.9%、「サービス」が50.1%とほぼ同等であった。

37部門分類で産業別にみると、「サービス」の投入割合が高い産業は、不動産97.2%、情報通信92.5%、金融・保険90.8%などとなった（事務用品、分類不明を除く）。一方、低い産業は、輸送機械13.2%、非鉄金属15.5%、化学製品21.4%などとなった。

図9 中間投入率におけるサービスの割合（37部門分類）



8 粗付加価値

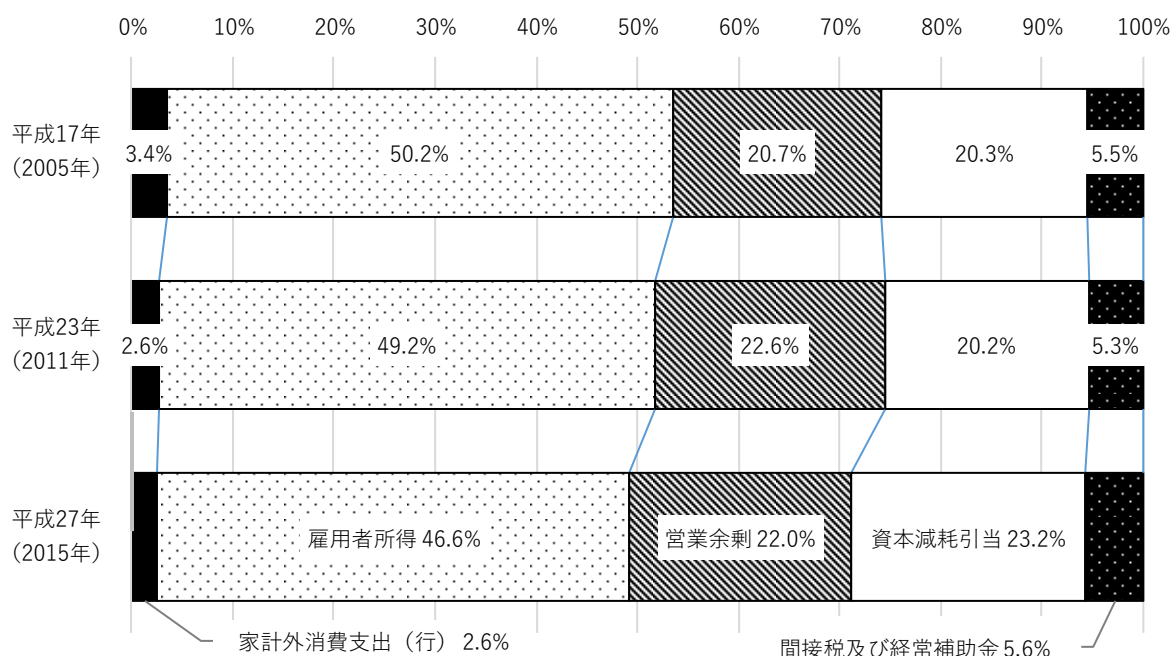
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は22兆5,918億円で、その内訳は、家計外消費支出5,826億円（構成比2.6%）、雇用者所得10兆5,363億円（同46.6%）、営業余剰4兆9,692億円（同22.0%）、資本減耗引当5兆2,424億円（同23.2%）、間接税1兆3,808億円（同6.1%）、（控除）経常補助金△1,194億円（同△0.5%）であった。

平成23年と比較すると、粗付加価値の構成比は、資本減耗引当、間接税及び経常補助金が増加し、雇用者所得、営業余剰は低下した。また、金額では、粗付加価値全体で9.6%増加した。資本減耗引当、間接税が二桁の増加率で、全部門で増加した。

表6 粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005）	平成23年 （2011）	平成27年 （2015）	平成17年 →平成23	平成23年 →平成27
家計外消費支出（行）	690,906	540,045	582,647	3.4	2.6	2.6	△21.8	7.9
雇用者所得	10,219,878	10,147,227	10,536,293	50.2	49.2	46.6	△0.7	3.8
営業余剰	4,207,718	4,668,911	4,969,166	20.7	22.6	22.0	11.0	6.4
資本減耗引当	4,140,269	4,167,414	5,242,372	20.3	20.2	23.2	0.7	25.8
間接税（関税・輸入品商品税を除く）	1,219,987	1,215,270	1,380,759	6.0	5.9	6.1	△0.4	13.6
（控除）経常補助金	△107,416	△118,472	△119,392	△0.5	△0.6	△0.5	10.3	0.8
粗付加価値計	20,371,342	20,620,396	22,591,846	100.0	100.0	100.0	1.2	9.6

図10 粗付加価値の部門別構成比



9 総供給と移輸入

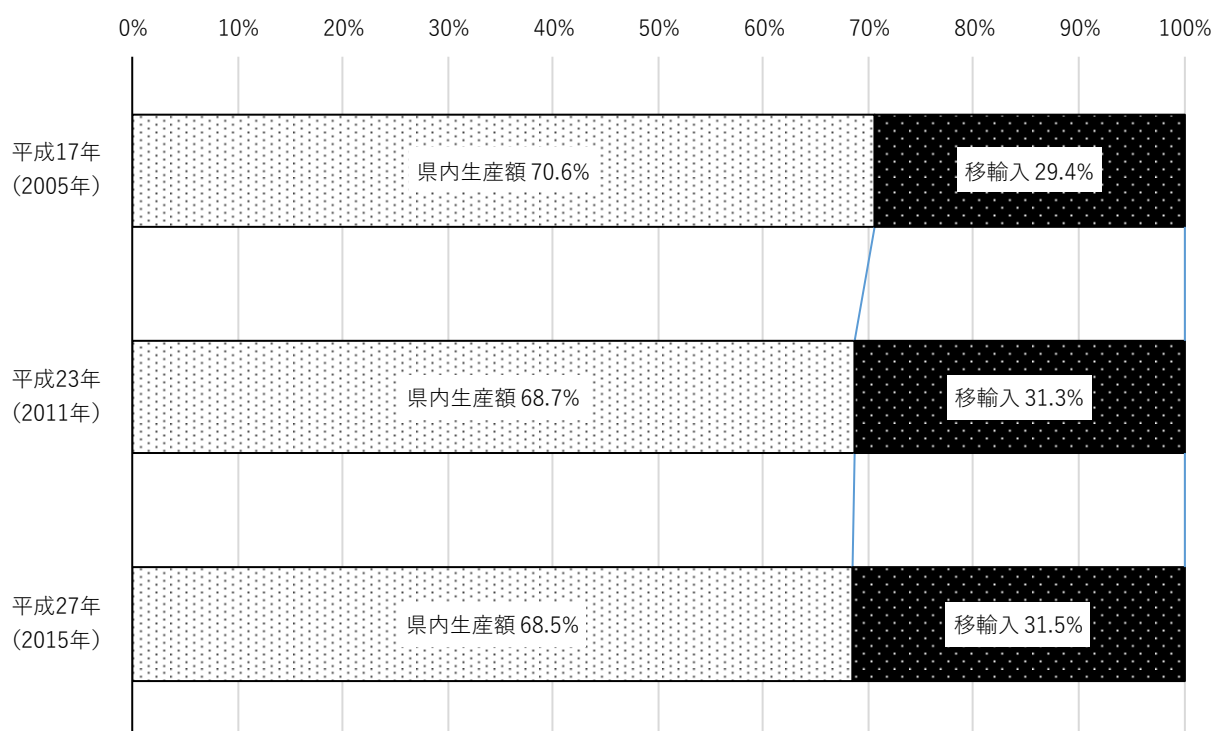
総供給は 59 兆 607 億円で、構成比で見ると、県内生産額は 68.5%、移輸入は 31.5%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 23 年に比べて 0.2 ポイント上昇した。

平成 23 年に対する増加率をみると、移輸入は 7.6%、総供給は 7.2%増加した。

表 7 総供給の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額 (百万円)			構成比 (%)			増加率 (%)		寄与度 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
県内生産額	39,358,447	37,846,383	40,472,454	70.6	68.7	68.5	△3.8	6.9	△2.7	4.8
移 輸 入	16,420,424	17,272,594	18,588,255	29.4	31.3	31.5	5.2	7.6	1.5	2.4
総供給	55,778,871	55,118,977	59,060,710	100.0	100.0	100.0	△1.2	7.2	△1.2	7.2

図 11 総供給の部門別構成比



10 総需要と移輸出

総需要は59兆607億円で、そのうち中間需要は17兆8,806億円（構成比30.3%）であり、県内最終需要は27兆278億円（同45.8%）、移輸出は14兆1,523億円（同24.0%）であった。

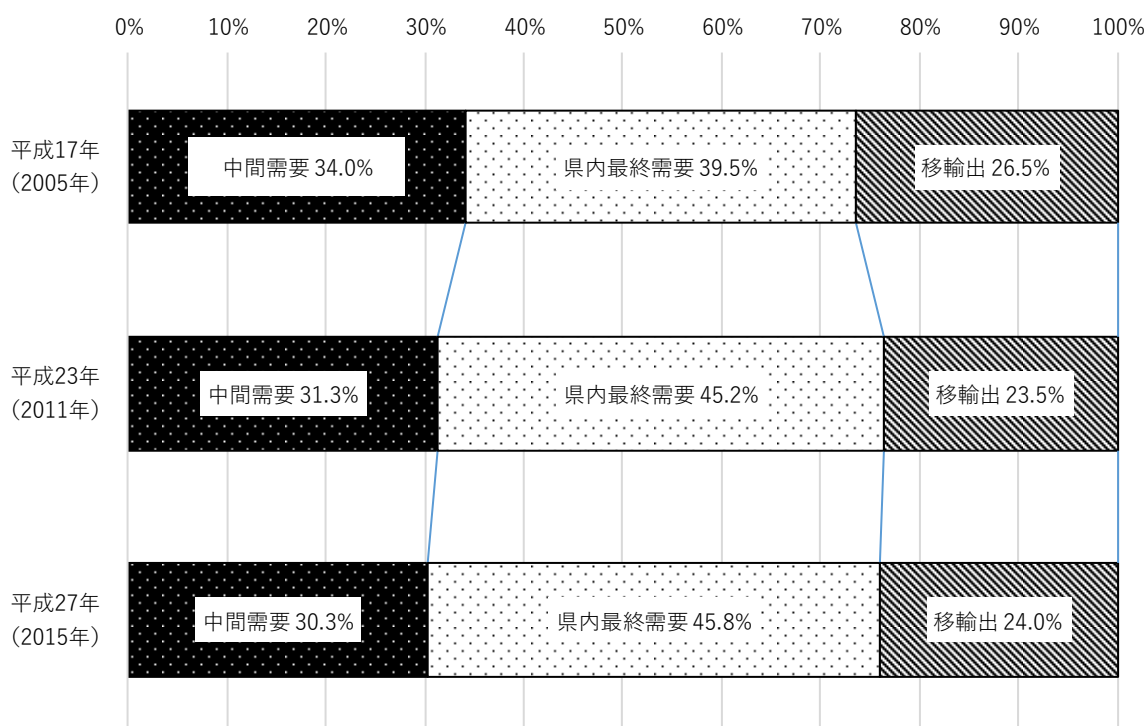
平成23年と比較すると、総需要は7.2%増加した。そのうち中間需要3.8%増、県内最終需要8.4%増、移輸出9.1%増となった。また、県内需要は6.5%増加した。

表8 総需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
中間需要	18,987,105	17,225,988	17,880,608	34.0	31.3	30.3	△9.3	3.8	△3.2	1.2
最終需要	36,791,767	37,892,990	41,180,102	66.0	68.7	69.7	3.0	8.7	2.0	6.0
県内最終需要	22,034,511	24,923,294	27,027,762	39.5	45.2	45.8	13.1	8.4	5.2	3.8
移輸出	14,757,256	12,969,695	14,152,340	26.5	23.5	24.0	△12.1	9.1	△3.2	2.1
総需要	55,778,871	55,118,977	59,060,710	100.0	100.0	100.0	△1.2	7.2	△1.2	7.2
（参考）県内需要	41,021,615	42,149,282	44,908,370	-	-	-	2.7	6.5	2.0	5.0

※県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要

図12 総需要の部門別構成比



1 1 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、17兆8,806億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は全産業で30.3%となり、平成23年の31.3%に比べ1.0ポイント低下した。

中間需要率を37部門分類で産業別にみると、鉱業の95.9%が最も高く、次いで鉄鋼78.4%、対事業所サービス70.3%などとなった（事務用品、分類不明を除く）。

一方、中間需要率が低い産業部門は、教育・研究0.7%、公務1.4%、建設1.4%などとなった。

表9 産業（商品）別中間需要、中間需要率（37部門分類）

	中間需要（百万円）			中間需要率（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
農林漁業	338,946	288,382	317,065	61.6	49.6	47.2
鉱業	170,150	181,599	201,102	96.2	96.5	95.9
飲食料品	553,568	690,951	811,976	19.8	20.8	21.3
繊維製品	116,469	108,605	111,835	30.1	23.5	25.5
パルプ・紙・木製品	737,871	661,072	694,309	59.4	57.5	58.0
化学製品	1,036,441	1,068,874	1,170,526	46.9	42.7	48.7
石油・石炭製品	365,091	383,713	354,021	56.1	53.9	61.8
プラスチック・ゴム製品	690,900	562,682	679,571	54.0	46.5	50.6
窯業・土石製品	288,475	251,088	261,971	61.8	60.0	60.9
鉄鋼	612,023	624,538	551,826	74.1	69.9	78.4
非鉄金属	454,149	521,759	536,976	56.6	52.7	53.2
金属製品	576,835	388,595	471,393	54.6	46.8	48.3
はん用機械	212,704	141,446	160,603	30.7	24.1	25.2
生産用機械	229,159	88,245	106,098	18.5	11.9	13.9
業務用機械	144,473	118,840	89,748	15.6	17.6	16.7
電子部品	732,814	352,385	411,971	58.8	49.7	54.1
電気機械	269,642	193,073	236,279	23.8	22.1	25.4
情報通信機器	54,012	33,324	38,317	5.0	5.1	7.0
輸送機械	1,507,874	976,883	1,310,098	35.1	33.0	35.2
その他の製造工業製品	353,409	337,597	311,861	24.2	26.6	24.4
建設	428,399	214,110	35,410	15.4	10.3	1.4
電力・ガス・熱供給	521,198	554,184	648,704	66.3	58.4	60.6
水道	129,928	149,283	151,426	47.1	57.0	56.5
廃棄物処理	96,790	125,030	142,684	59.8	68.6	44.0
商業	1,686,437	1,538,010	1,437,594	34.2	30.8	27.7
金融・保険	1,040,287	767,120	854,117	59.0	44.1	45.6
不動産	278,678	460,021	482,558	6.7	9.6	10.0
運輸・郵便	1,277,016	1,179,507	1,309,643	44.7	41.7	41.7
情報通信	775,859	834,267	899,230	48.8	38.2	40.1
公務	41,008	55,561	21,552	2.8	3.7	1.4
教育・研究	661,733	590,262	17,753	29.0	26.7	0.7
医療・福祉	35,928	156,671	52,178	1.9	5.4	1.6
他に分類されない会員制団体	47,245	44,857	50,126	23.0	21.2	33.2
対事業所サービス	2,215,801	2,233,382	2,610,480	77.1	69.6	70.3
対個人サービス	67,289	104,012	94,398	2.4	3.4	2.9
事務用品	61,217	53,698	58,106	100.0	100.0	100.0
分類不明	177,284	192,360	187,101	56.2	90.8	88.7
産業計	18,987,105	17,225,988	17,880,608	34.0	31.3	30.3

1 2 総需要と中間投入

中間需要率、県内最終需要率、移輸出率、中間投入率から埼玉県産業構造を検証してみる。

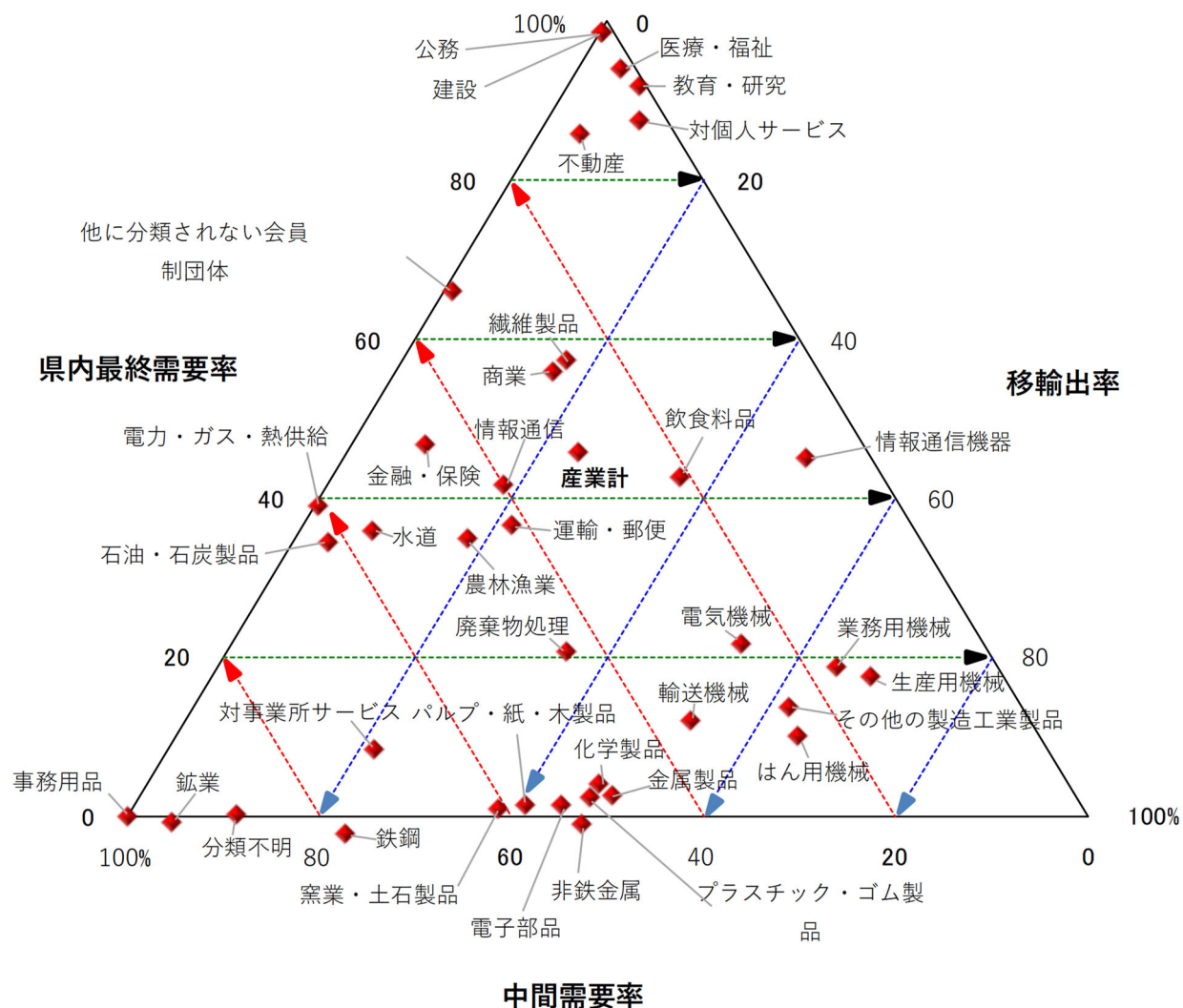
表 10 産業（商品）別需要の構成（37 部門分類）

	中間需要率 (%)	県内最終需要率 (%)	移輸出率 (%)	中間投入率 (%)
農林漁業	47.2	35.0	17.8	47.2
鉱業	95.9	△0.9	5.0	53.6
飲食料品	10.0	42.7	36.0	64.7
繊維製品	25.5	57.4	17.1	62.2
パルプ・紙・木製品	58.0	1.3	40.6	64.9
化学製品	48.7	4.1	47.2	58.1
石油・石炭製品	61.8	34.6	3.6	69.6
プラスチック・ゴム製品	50.6	2.3	47.0	66.2
窯業・土石製品	60.9	0.9	38.2	57.7
鉄鋼	78.4	△2.3	23.9	67.9
非鉄金属	53.2	△0.9	47.8	79.7
金属製品	48.3	2.5	49.2	54.7
はん用機械	25.2	10.0	64.8	60.6
生産用機械	13.9	17.6	68.5	53.0
業務用機械	16.7	18.9	64.4	60.6
電子部品	54.1	1.3	44.5	62.6
電気機械	25.4	21.7	52.9	64.2
情報通信機器	7.0	45.0	48.1	68.4
輸送機械	35.2	12.1	52.7	76.5
その他の製造工業製品	24.4	13.8	61.8	54.2
建設	1.4	98.6	0.0	53.7
電力・ガス・熱供給	60.6	39.0	0.4	56.9
水道	56.5	35.9	7.5	50.7
廃棄物処理	44.0	20.7	35.3	35.1
商業	27.7	55.8	16.4	31.1
金融・保険	45.6	46.7	7.6	33.2
不動産	10.0	85.7	4.2	15.4
運輸・郵便	41.7	36.6	21.6	46.6
情報通信	40.1	41.7	18.2	47.7
公務	1.4	98.6	0.0	23.8
教育・研究	0.7	92.0	7.3	24.9
医療・福祉	1.6	94.1	4.3	38.4
他に分類されない会員制団体	33.2	66.1	0.7	38.9
対事業所サービス	70.3	8.3	21.4	39.3
対個人サービス	2.9	87.6	9.5	46.8
事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0
分類不明	88.7	0.1	11.2	50.5
産業計	30.3	45.8	24.0	44.2

(1) 総需要からみた産業の類型

中間需要率、県内最終需要率及び移輸出率を組み合わせ、県内の産業の特徴をみる。

図 13 総需要からみた産業の類型



三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が交差する場所がそれぞれの値となる。

【例】農林漁業

中間需要率:47.2% (左斜め上の線を基準にみる)

県内最終需要率:35.0% (水平の線を基準にみる)

移輸出率:17.8% (左斜め下の線を基準にみる)

(2) 中間需要と中間投入からみた産業の類型

中間需要率と中間投入率を組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

I 中間財的産業（中間需要率 \geq 50%、中間投入率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業。

鉱業、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、電子部品、電力・ガス・熱供給、水道などが属している。

II 最終需要財的産業（中間需要率 $<$ 50%、中間投入率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業。

飲食品、繊維製品、化学製品、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品、建設が属している。

III 最終需要財的基礎産業（中間需要率 $<$ 50%、中間投入率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業。

農林漁業、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスが属している。

IV 中間財的基礎産業（中間需要率 \geq 50%、中間投入率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業。

対事業所サービスが属している。

図 14 中間需要率・中間投入率からみた産業の類型



1 3 最終需要

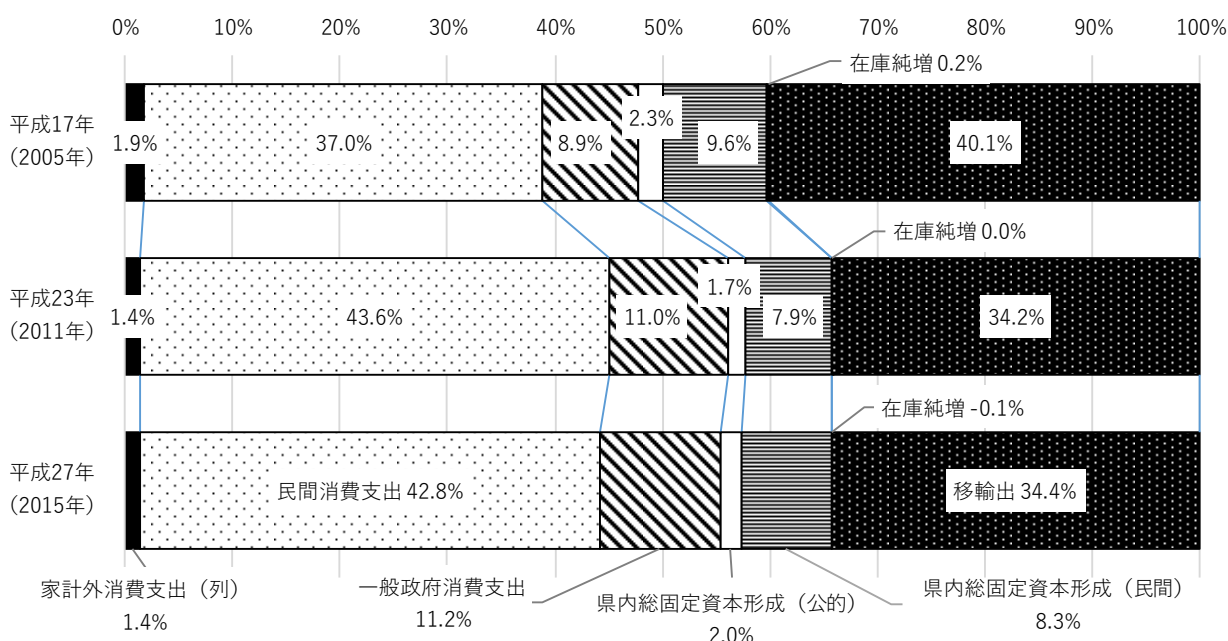
平成 27 年の最終需要は 41 兆 1,801 億円で、そのうち家計外消費支出 5,826 億円（構成比 1.4%）、民間消費支出 17 兆 6,288 億円（同 42.8%）、一般政府消費支出 4 兆 6,076 億円（同 11.2%）、県内総固定資本形成(公的)8,123 億円（同 2.0%）、県内総固定資本形成(民間)3 兆 4,295 億円（同 8.3%）、在庫純増△330 億円（同△0.1%）、移輸出 14 兆 1,523 億円（同 34.4%）であった。

平成 23 年と比較すると、最終需要全体で 8.7%増加した。各項目をみると、在庫純増を除く、家計外消費支出 7.9%増、民間消費支出 6.7%増、一般政府消費支出 10.3%増、県内総固定資本形成（公的）24.2%増、県内総固定資本形成（民間）13.9%増、移輸出 9.1%が増加した。

表 11 最終需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
家計外消費支出（列）	690,906	540,045	582,647	1.9	1.4	1.4	△21.8	7.9	△0.4	0.1
民間消費支出	13,610,021	16,525,161	17,628,827	37.0	43.6	42.8	21.4	6.7	7.9	2.9
一般政府消費支出	3,284,147	4,176,994	4,607,575	8.9	11.0	11.2	27.2	10.3	2.4	1.1
県内総固定資本形成（公的）	853,060	653,774	812,264	2.3	1.7	2.0	△23.4	24.2	△0.5	0.4
県内総固定資本形成（民間）	3,516,851	3,012,208	3,429,461	9.6	7.9	8.3	△14.3	13.9	△1.4	1.1
在庫純増	79,525	15,112	△ 33,012	0.2	0.0	△0.1	△81.0	△318.4	△0.2	△0.1
移輸出	14,757,256	12,969,695	14,152,340	40.1	34.2	34.4	△12.1	9.1	△4.9	3.1
最終需要計	36,791,767	37,892,990	41,180,102	100.0	100.0	100.0	3.0	8.7	3.0	8.7

図 15 最終需要の部門別構成比



14 移輸出

平成27年の県外（国外含む）への移輸出は14兆1,523億円であり、最終需要に占める割合は34.4%であった。（前ページ表11参照）

移輸出の産業別構成を37部門分類でみると、輸送機械が全体の13.9%、次いで飲食料品9.7%、化学製品8.0%、商業6.0%となった。

平成23年と比較すると、廃棄物処理、不動産、金融・保険の増加により、移輸出全体で9.1%増加した。

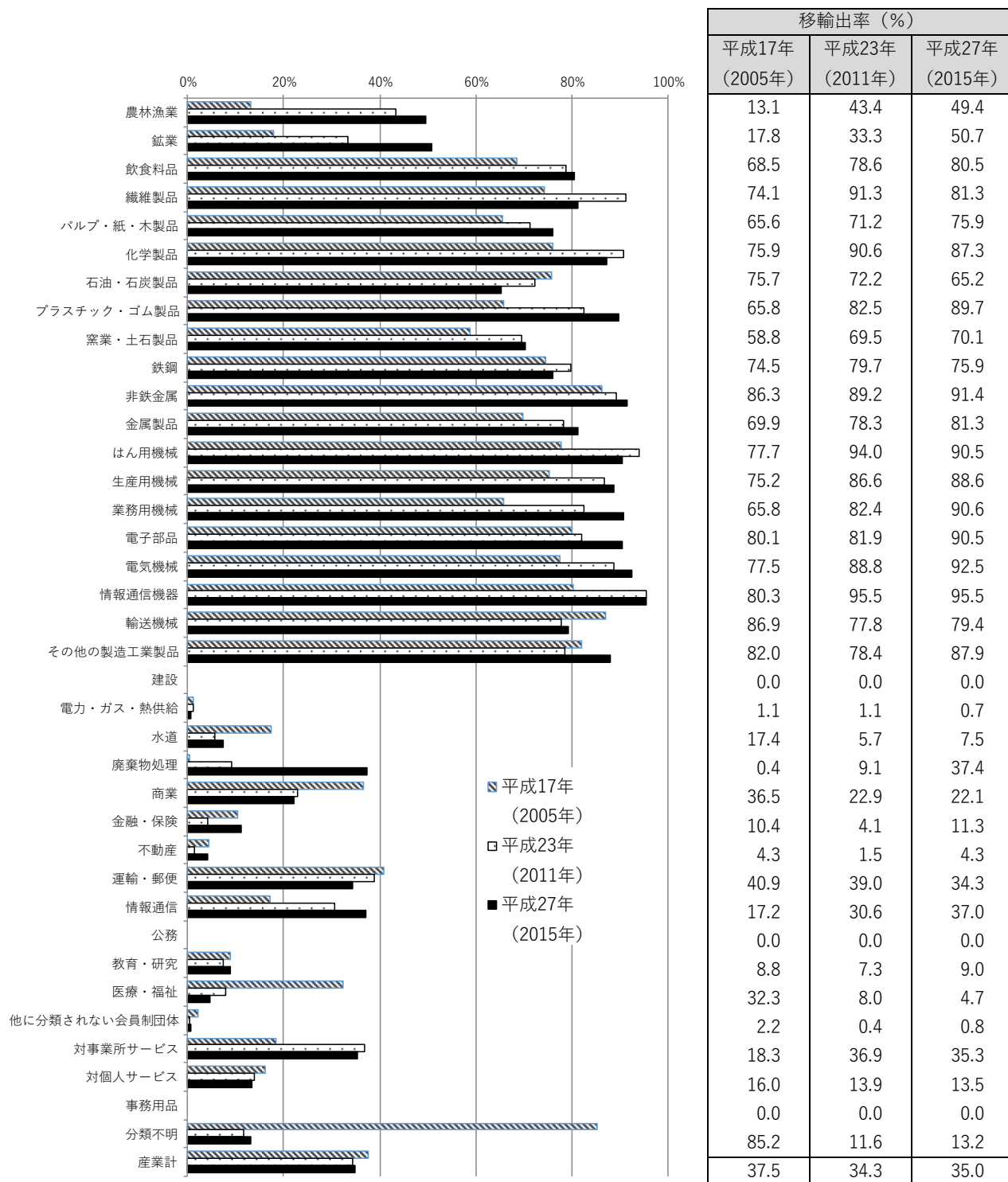
表12 移輸出の産業（商品）別金額、構成比、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
農林漁業	31,441	102,486	119,668	0.2	0.8	0.8	226.0	16.8	0.5	0.1
鉱業	3,672	6,749	10,524	0.0	0.1	0.1	83.8	55.9	0.0	0.0
飲食料品	945,435	1,208,634	1,375,875	6.4	9.3	9.7	27.8	13.8	1.8	1.3
繊維製品	80,871	125,152	75,240	0.5	1.0	0.5	54.8	△39.9	0.3	△0.4
パルプ・紙・木製品	431,926	449,475	486,426	2.9	3.5	3.4	4.1	8.2	0.1	0.3
化学製品	1,052,981	1,295,141	1,132,571	7.1	10.0	8.0	23.0	△12.6	1.6	△1.3
石油・石炭製品	22,764	27,349	20,748	0.2	0.2	0.1	20.1	△24.1	0.0	△0.1
プラスチック・ゴム製品	537,910	603,111	630,855	3.6	4.7	4.5	12.1	4.6	0.4	0.2
窯業・土石製品	164,554	160,683	164,203	1.1	1.2	1.2	△2.4	2.2	△0.0	0.0
鉄鋼	222,177	275,516	168,131	1.5	2.1	1.2	24.0	△39.0	0.4	△0.8
非鉄金属	345,307	456,437	482,394	2.3	3.5	3.4	32.2	5.7	0.8	0.2
金属製品	445,131	402,651	480,197	3.0	3.1	3.4	△9.5	19.3	△0.3	0.6
はん用機械	349,859	344,131	413,439	2.4	2.7	2.9	△1.6	20.1	△0.0	0.5
生産用機械	642,986	428,947	522,538	4.4	3.3	3.7	△33.3	21.8	△1.5	0.7
業務用機械	425,087	396,989	345,091	2.9	3.1	2.4	△6.6	△13.1	△0.2	△0.4
電子部品	493,413	360,572	339,054	3.3	2.8	2.4	△26.9	△6.0	△0.9	△0.2
電気機械	506,170	394,677	492,423	3.4	3.0	3.5	△22.0	24.8	△0.8	0.8
情報通信機器	612,431	257,612	264,836	4.2	2.0	1.9	△57.9	2.8	△2.4	0.1
輸送機械	2,284,253	1,460,877	1,961,634	15.5	11.3	13.9	△36.0	34.3	△5.6	3.9
その他の製造工業製品	910,856	705,749	791,333	6.2	5.4	5.6	△22.5	12.1	△1.4	0.7
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	5,713	6,118	4,593	0.0	0.0	0.0	7.1	△24.9	0.0	△0.0
水道	43,640	14,840	20,114	0.3	0.1	0.1	△66.0	35.5	△0.2	0.0
廃棄物処理	594	12,268	114,497	0.0	0.1	0.8	1,965.4	833.3	0.1	0.8
商業	1,225,269	810,149	851,071	8.3	6.2	6.0	△33.9	5.1	△2.8	0.3
金融・保険	153,700	49,535	142,974	1.0	0.4	1.0	△67.8	188.6	△0.7	0.7
不動産	179,647	68,257	203,137	1.2	0.5	1.4	△62.0	197.6	△0.8	1.0
運輸・郵便	840,093	775,321	679,556	5.7	6.0	4.8	△7.7	△12.4	△0.4	△0.7
情報通信	198,273	381,384	409,219	1.3	2.9	2.9	92.4	7.3	1.2	0.2
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	147,124	129,749	185,630	1.0	1.0	1.3	△11.8	43.1	△0.1	0.4
医療・福祉	610,853	215,161	138,174	4.1	1.7	1.0	△64.8	△35.8	△2.7	△0.6
他に分類されない会員制団体	2,803	577	1,010	0.0	0.0	0.0	△79.4	75.0	△0.0	0.0
対事業所サービス	371,160	723,170	794,573	2.5	5.6	5.6	94.8	9.9	2.4	0.6
対個人サービス	332,341	301,643	306,981	2.3	2.3	2.2	△9.2	1.8	△0.2	0.0
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	136,824	18,587	23,631	0.9	0.1	0.2	△86.4	27.1	△0.8	0.0
産業計	14,757,256	12,969,695	14,152,340	100.0	100.0	100.0	△12.1	9.1	△12.1	9.1

15 移輸出率

平成27年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では35.0%であった。37部門分類で産業別にみると、情報通信機器95.5%、電気機械92.5%、非鉄金属91.4%、業務用機械90.6%などで高くなった。

図16 県内生産額に占める産業（商品）別移輸出率（37部門分類）



16 移輸入

平成27年の県外からの移輸入は18兆5,883億円で、平成23年と比較すると、7.6%の増加であった。

移輸入の産業別の構成比を37部門分類でみると、飲食料品の11.3%が最も高く、次いで対事業所サービス7.9%、商業7.1%の順となった。

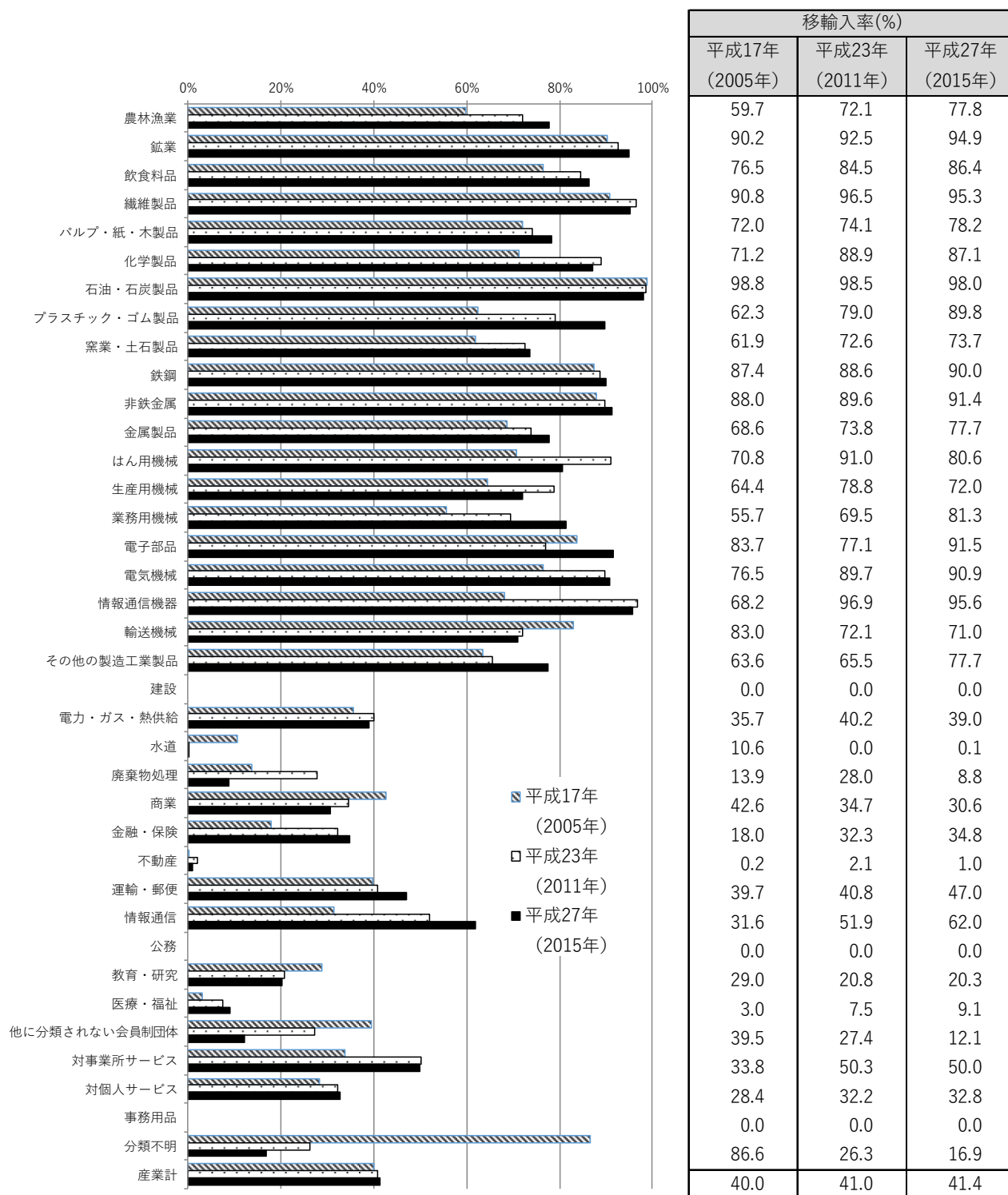
表13 移輸入の産業（商品）別金額、構成比、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
農林漁業	309,976	345,535	429,353	1.9	2.0	2.3	11.5	24.3	0.2	0.5
鉱業	156,156	167,859	189,041	1.0	1.0	1.0	7.5	12.6	0.1	0.1
飲食料品	1,417,507	1,783,158	2,108,797	8.6	10.3	11.3	25.8	18.3	2.2	1.9
繊維製品	277,748	325,688	346,344	1.7	1.9	1.9	17.3	6.3	0.3	0.1
パルプ・紙・木製品	583,675	519,678	555,603	3.6	3.0	3.0	△11.0	6.9	△0.4	0.2
化学製品	824,230	1,076,304	1,104,794	5.0	6.2	5.9	30.6	2.6	1.5	0.2
石油・石炭製品	620,768	673,490	540,929	3.8	3.9	2.9	8.5	△19.7	0.3	△0.8
プラスチック・ゴム製品	461,855	479,157	638,110	2.8	2.8	3.4	3.7	33.2	0.1	0.9
窯業・土石製品	186,793	187,112	195,882	1.1	1.1	1.1	0.2	4.7	0.0	0.1
鉄鋼	527,699	547,957	482,452	3.2	3.2	2.6	3.8	△12.0	0.1	△0.4
非鉄金属	402,718	478,819	482,332	2.5	2.8	2.6	18.9	0.7	0.5	0.0
金属製品	420,330	315,896	385,209	2.6	1.8	2.1	△24.8	21.9	△0.6	0.4
はん用機械	243,181	221,921	180,604	1.5	1.3	1.0	△8.7	△18.6	△0.1	△0.2
生産用機械	384,426	245,615	173,459	2.3	1.4	0.9	△36.1	△29.4	△0.8	△0.4
業務用機械	277,942	193,044	155,224	1.7	1.1	0.8	△30.5	△19.6	△0.5	△0.2
電子部品	630,000	268,549	386,379	3.8	1.6	2.1	△57.4	43.9	△2.2	0.7
電気機械	480,422	430,044	398,667	2.9	2.5	2.1	△10.5	△7.3	△0.3	△0.2
情報通信機器	322,220	379,566	273,790	2.0	2.2	1.5	17.8	△27.9	0.3	△0.6
輸送機械	1,669,579	1,080,388	1,250,797	10.2	6.3	6.7	△35.3	15.8	△3.6	1.0
その他の製造工業製品	350,102	369,013	379,224	2.1	2.1	2.0	5.4	2.8	0.1	0.1
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	278,908	378,973	415,634	1.7	2.2	2.2	35.9	9.7	0.6	0.2
水道	24,656	51	149	0.2	0.0	0.0	△99.8	194.4	△0.1	0.0
廃棄物処理	22,430	47,507	18,434	0.1	0.3	0.1	111.8	△61.2	0.2	△0.2
商業	1,580,687	1,454,804	1,325,545	9.6	8.4	7.1	△8.0	△8.9	△0.8	△0.7
金融・保険	289,286	545,467	601,299	1.8	3.2	3.2	88.6	10.2	1.6	0.3
不動産	7,991	100,436	45,397	0.0	0.6	0.2	1,156.9	△54.8	0.6	△0.3
運輸・郵便	800,899	838,957	1,157,049	4.9	4.9	6.2	4.8	37.9	0.2	1.8
情報通信	438,718	936,344	1,139,007	2.7	5.4	6.1	113.4	21.6	3.0	1.2
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	619,029	432,620	475,407	3.8	2.5	2.6	△30.1	9.9	△1.1	0.2
医療・福祉	40,039	202,367	280,857	0.2	1.2	1.5	405.4	38.8	1.0	0.5
他に分類されない会員制団体	80,070	57,666	18,186	0.5	0.3	0.1	△28.0	△68.5	△0.1	△0.2
対事業所サービス	844,537	1,250,241	1,461,286	5.1	7.2	7.9	48.0	16.9	2.5	1.2
対個人サービス	691,132	887,528	961,412	4.2	5.1	5.2	28.4	8.3	1.2	0.4
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	154,717	50,842	31,603	0.9	0.3	0.2	△67.1	△37.8	△0.6	△0.1
産業計	16,420,424	17,272,594	18,588,255	100.0	100.0	100.0	5.2	7.6	5.2	7.6

17 移輸入率

平成27年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では41.4%であった。37部門分類で産業別にみると、石油・石炭製品98.0%、情報通信機器95.6%、繊維製品95.3%、鉱業94.9%、電子部品91.5%など製造業全体で高くなった。

図17 県内需要に占める産業（商品）別移輸入率（37部門分類）



18 県際収支

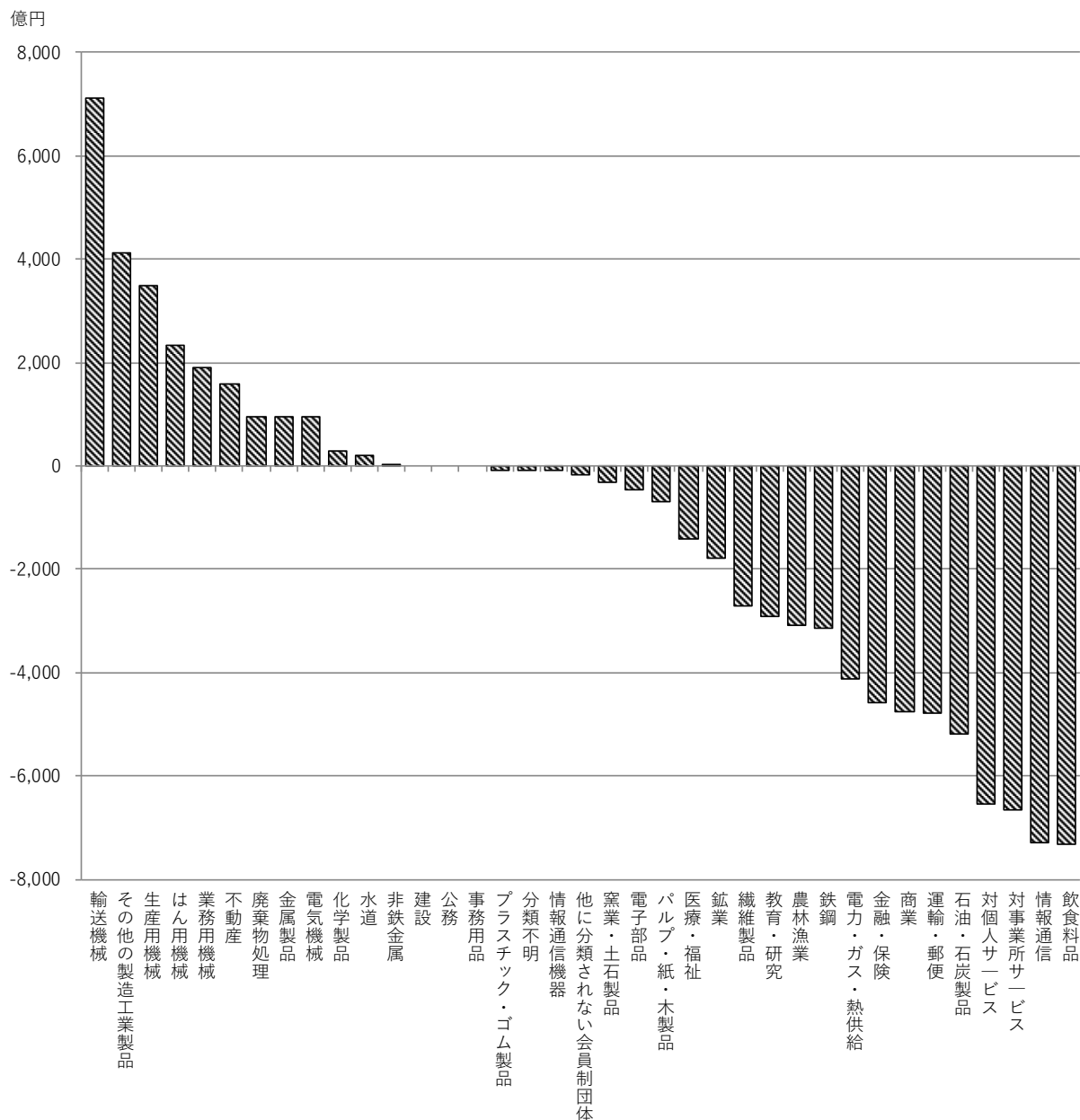
平成27年の県際取引の状況をみると、移輸出は14兆1,523億円、移輸入は18兆5,883億円で、4兆4,359億円の移輸入超過であった。これを37部門分類で産業別にみると、輸送機械、その他の製造工業製品、生産用機械などの12部門で移輸出超過となり、飲食料品、情報通信、対事業所サービスなどの22部門で移輸入超過となった。

表14 県際取引の産業（商品）別構造（37部門分類）

	移輸出		移輸入		県際収支 (百万円)	移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	自給率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
農林漁業	119,668	0.8	429,353	2.3	△ 309,685	49.4	77.8	22.2
鉱業	10,524	0.1	189,041	1.0	△ 178,517	50.7	94.9	5.1
飲食料品	1,375,875	9.7	2,108,797	11.3	△ 732,922	80.5	86.4	13.6
繊維製品	75,240	0.5	346,344	1.9	△ 271,104	81.3	95.3	4.7
パルプ・紙・木製品	486,426	3.4	555,603	3.0	△ 69,177	75.9	78.2	21.8
化学製品	1,132,571	8.0	1,104,794	5.9	27,777	87.3	87.1	12.9
石油・石炭製品	20,748	0.1	540,929	2.9	△ 520,182	65.2	98.0	2.0
プラスチック・ゴム製品	630,855	4.5	638,110	3.4	△ 7,254	89.7	89.8	10.2
窯業・土石製品	164,203	1.2	195,882	1.1	△ 31,679	70.1	73.7	26.3
鉄鋼	168,131	1.2	482,452	2.6	△ 314,322	75.9	90.0	10.0
非鉄金属	482,394	3.4	482,332	2.6	62	91.4	91.4	8.6
金属製品	480,197	3.4	385,209	2.1	94,987	81.3	77.7	22.3
はん用機械	413,439	2.9	180,604	1.0	232,835	90.5	80.6	19.4
生産用機械	522,538	3.7	173,459	0.9	349,079	88.6	72.0	28.0
業務用機械	345,091	2.4	155,224	0.8	189,867	90.6	81.3	18.7
電子部品	339,054	2.4	386,379	2.1	△ 47,325	90.5	91.5	8.5
電気機械	492,423	3.5	398,667	2.1	93,756	92.5	90.9	9.1
情報通信機器	264,836	1.9	273,790	1.5	△ 8,954	95.5	95.6	4.4
輸送機械	1,961,634	13.9	1,250,797	6.7	710,837	79.4	71.0	29.0
その他の製造工業製品	791,333	5.6	379,224	2.0	412,109	87.9	77.7	22.3
建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
電力・ガス・熱供給	4,593	0.0	415,634	2.2	△ 411,041	0.7	39.0	61.0
水道	20,114	0.1	149	0.0	19,965	7.5	0.1	99.9
廃棄物処理	114,497	0.8	18,434	0.1	96,063	37.4	8.8	91.2
商業	851,071	6.0	1,325,545	7.1	△ 474,474	22.1	30.6	69.4
金融・保険	142,974	1.0	601,299	3.2	△ 458,326	11.3	34.8	65.2
不動産	203,137	1.4	45,397	0.2	157,740	4.3	1.0	99.0
運輸・郵便	679,556	4.8	1,157,049	6.2	△ 477,492	34.3	47.0	53.0
情報通信	409,219	2.9	1,139,007	6.1	△ 729,788	37.0	62.0	38.0
公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
教育・研究	185,630	1.3	475,407	2.6	△ 289,777	9.0	20.3	79.7
医療・福祉	138,174	1.0	280,857	1.5	△ 142,683	4.7	9.1	90.9
他に分類されない会員制団体	1,010	0.0	18,186	0.1	△ 17,176	0.8	12.1	87.9
対事業所サービス	794,573	5.6	1,461,286	7.9	△ 666,713	35.3	50.0	50.0
対個人サービス	306,981	2.2	961,412	5.2	△ 654,431	13.5	32.8	67.2
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
分類不明	23,631	0.2	31,603	0.2	△ 7,972	13.2	16.9	83.1
産業計	14,152,340	100.0	18,588,255	100.0	△ 4,435,916	35.0	41.4	58.6

※建設、公務及び事務用品の3部門は、移輸出額及び移輸入額ともに0円のため、移輸出超過及び移輸入超過の両方に該当しない。

図 18 県際収支の産業（商品）別状況（37 部門分類）



(1) 県際取引からみた産業の類型

移輸出率と移輸入率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

I 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業。

全ての製造業と鉱業がこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

II 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出が多い産業。

本県の場合、この型に属している産業はない。

III 県内自給型産業（移輸出率 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業。

建設、電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品、分類不明などで、第3次産業の多くは、この型に属している。

※建設、公務、事務用品は移輸出率、移輸入率ともに0%となる。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業。

農林漁業、情報通信、対事業所サービスがこの型に属している。

図 19 県際取引からみた産業の類型 (37 部門分類)

